

平成 30 年度

事業報告書

全国町村議会議長会

平成 30 年度事業報告

平成 31 年 3 月 31 日

1 地方分権推進事業

(1) 政策要望事業

全国 927 町村議会の意見・要望を、47 都道府県町村議会議長会を介して取りまとめ、政府、国会、政党への要請活動を展開した。

① 平成 31 年度国の予算編成並びに施策に関する要望

平成 30 年 7 月 19 日に開催した都道府県会長会において「平成 31 年度国の予算編成並びに施策に関する要望」を決定し、国の予算編成の概算要求に反映させるよう、政府に対し要請を行った。

② 平成 30 年 7 月豪雨災害に関する緊急要望

平成 30 年 7 月 19 日、櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）、川上守副会長（鳥取県若桜町議会議長）、程内覺理事（愛媛県鬼北町議会議長）は、政府・政党に対して、平成 30 年 7 月豪雨災害に関する緊急要望を行った。

③ 自由民主党幹部との懇談会

平成 30 年 11 月 20 日、自由民主党本部において、全国町村議会議長会代表者と自由民主党幹部との懇談会が開催された。

この懇談会には、各都道府県町村議会議長会の会長・事務局長など約 100 人が出席し、「第 62 回町村議会議長全国大会」に提出する「特別決議」、「決議」、「重点要望」、「要望」等の実現方について要請を行ったほか、自由民主党国会議員と、東日本大震災、熊本地震及び豪雨災害からの復旧・復興、議会の機能強化及び議員のなり手確保、豪雪地帯対策、鳥獣被害対策等、町村が抱える多岐にわたる諸課題について意見交換を行った。

④ 第 62 回町村議会議長全国大会

平成 30 年 11 月 21 日、NHK ホールにおいて、安倍晋三内閣総理大臣、大島理森衆議院議長、伊達忠一参議院議長、石田真敏総務大臣、稲山博司地方創生総括官、加藤勝信自由民主党総務会長、荒木泰臣全国町村会長のほか多数の国会議員を来賓として迎え、約 1,800 人の町村議会関係者の出席を得て「第 62 回町村議会議長全国大会～地方創生の実現をめざして～」を開催した。

大会では、「東日本大震災、熊本地震及び豪雨災害からの復旧・復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」、「地方創生のさらなる推進に関する特別決議」、「地方税財源の充実強化に関する特別決議」、「議会の機能強化及び議員の

なり手確保に関する特別決議」及び「参議院選挙における合区の解消に関する特別決議」の特別決議 5 件、「議会の機能強化及び議員のなり手確保に関する重点要望」のほか、大会要望 25 件、地区要望 9 件を満場一致で採択した。

採択した決議・要望は、正副会長及び理事により、政府・国会関係要路者に提出した。

⑤ 平成 31 年度政府予算編成対策本部を設置

平成 30 年 11 月 29 日、国の予算編成に対応し、「第 62 回町村議会議長全国大会」の決議・特別決議・要望等の実現を図るため、「平成 31 年度政府予算編成対策本部」を設置して、予算案に関する情報収集を行うとともに、地方六団体と連携して申し入れ等を行った。

(2) 政府国会对策事業

国が実施する施策及び事業に対し、地方六団体の立場から意見を述べるとともに、地方六団体の一員として、「国と地方の協議の場」、「総務大臣会合」、「まち・ひと・しごと創生担当大臣との意見交換会」等の政策協議の場において町村の意見を表明した。

また、全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会及び全国町村監査委員協議会の事務局を引き受け、特定地域の振興発展、町村監査制度の充実強化に向けた活動を支援した。

① 地方六団体による要請等

ア 平成 31 年度地方財政対策等についての共同声明

平成 30 年 12 月 21 日、本会など地方六団体は、地方財政対策等を踏まえ平成 31 年度政府予算案が閣議決定されたことを受けて共同声明を発表した。

② 地方六団体と政府による政策協議

<国と地方の協議の場>

ア 平成 30 年度第 1 回会合

平成 30 年 5 月 29 日、総理大臣官邸において、「骨太の方針の策定等について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の杉浦和人副会長（滋賀県日野町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、野田聖子総務大臣、梶山弘志地方創生担当大臣、越智隆雄内閣府副大臣らと意見交換を行った。

イ 平成 30 年度第 2 回会合

平成 30 年 10 月 15 日、総理大臣官邸において、「地方創生及び地方分権改革の推進について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、石田真敏総務大臣、片山さつき地方創生担当大臣、根本匠厚生労働大臣、石井啓一国土交通大臣らと意見交換を行った。

ウ 平成 30 年度第 3 回会合

平成 30 年 12 月 17 日、総理大臣官邸において、「平成 31 年度予算編成及び地方財政対策について」を協議事項とする「国と地方の協議の場」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理兼財務大臣、菅義偉内閣官房長官、石田真敏総務大臣、片山さつき地方創生担当大臣、茂木敏充経済財政政策担当大臣、宮腰光寛少子化対策担当大臣、根本匠厚生労働大臣、石井啓一国土交通大臣らと意見交換を行った。

<総務大臣会合>

ア 平成 30 年度第 1 回会合

平成 30 年 4 月 23 日、総務省において、地方財政対策、税制改正に向けた課題等を協議事項とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、野田聖子総務大臣ほか、総務省幹部と意見交換を行った。

イ 平成 30 年度第 2 回会合

平成 30 年 12 月 17 日、総務省において、地方財政対策、税制改正に向けた課題等を協議事項とする「総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、石田真敏総務大臣ほか、総務省幹部と意見交換を行った。

<まち・ひと・しごと創生担当大臣との意見交換会>

ア 第 9 回意見交換会

平成 30 年 5 月 17 日、内閣府において、地方創生への取り組み等を協議事項とする「まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、梶山弘志まち・ひと・しごと創生担当大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

イ 第 10 回意見交換会

平成 30 年 11 月 28 日、内閣府において、地方創生への取り組み等を協議事項とする「まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、片山さつきまち・ひと・しごと創生担当大臣ほか、まち・ひと・しごと創生本部幹部と意見交換を行った。

<第 32 次地方制度調査会>

ア 第 1 回総会

平成 30 年 7 月 5 日、総理大臣官邸大ホールにおいて、内閣総理大臣の諮問機関である「第 32 次地方制度調査会第 1 回総会」が開催され、同調査会委員として本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）が出席した。

会議では、安倍晋三内閣総理大臣の諮問に応じて、「圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方」について調査審議することが決定した。

イ 第 2 回総会

平成 30 年 12 月 18 日、全国都市会館において、内閣総理大臣の諮問機関である「第 32 次地方制度調査会第 2 回総会」が開催され、同調査会委員として本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）が出席した。

会議では、第 1 回総会以降に開催された専門小委員会での議論を踏まえ、今後の審議の進め方について、国会議員、地方六団体の各委員から意見が述べられるなか、櫻井会長から、地方の現場の声に十分耳を傾けるよう求める発言を行った。

③ 地方六団体と政党との政策協議

ア 自由民主党総務部会関係合同会議

平成 30 年 8 月 28 日、自由民主党本部において、「自由民主党総務部会関係合同会議」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

イ 公明党総務部会

平成 30 年 11 月 8 日、衆議院第 1 議員会館において、「公明党総務部会」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

ウ 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会

平成 30 年 11 月 9 日、自由民主党本部において、「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

工 自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議

平成 30 年 12 月 13 日、自由民主党本部において、「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」が開催され、本会の櫻井正人会長（宮城県利府町議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席し意見陳述を行った。

④ 地方六団体等で共同開催した大会

ア 合区の早期解消促進大会

平成 30 年 4 月 27 日、本会をはじめ地方六団体で構成する地方自治確立対策協議会は、全国町村会館において、平成 31 年の参議院議員選挙までに合区を解消するため、「合区の早期解消促進大会」を開催し、次期参議院選挙において合区による選挙が再び行われることのないよう、早急に合区を解消することを強く要望するアピールを採択した。

イ 国保制度改善強化全国大会

平成 30 年 11 月 16 日、地方六団体及び国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、全国国民健康保険組合協会は、東京の明治神宮会館において、「国保制度改善強化全国大会」を開催し、医療保険制度の一本化の早期実現など決議事項 9 項目を満場一致で採択した。

ウ 平成 31 年北方領土返還要求全国大会

平成 31 年 2 月 7 日、地方六団体、内閣府、北方領土返還要求運動連絡協議会などで構成する平成 31 年北方領土返還要求全国大会実行委員会は、国立劇場において「平成 31 年北方領土返還要求全国大会」を開催し、北方領土返還を強く要望するアピールを採択した。

⑤ 特定議長会等による要請

全国豪雪地帯町村議会議長会、全国離島振興市町村議会議長会及び全国町村監査委員協議会など特定議長会等の事務局を引受け、特定地域等の振興発展のための活動を支援した。

(3) 情報対策事業

ホームページを活用し、本会の活動、地方六団体の活動、国の政策ニュースを迅速に提供したほか、調査・研究事業、表彰事業等の結果報告を行った。

また、「町村概況検索システム」を全面改修し、機能及び操作性を向上させたい

えで「町村議会クイック Navi」として運用を開始した。

① ホームページを活用した情報の提供

ア 議長会の活動

本会の活動を「会議・要請活動」、「研修会」、「式典・表彰」、「調査・研究」、「地方制度調査会」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

イ 地方六団体の活動

地方六団体の活動を「大会・要請活動」、「共同声明・コメント」、「国と地方の協議の場」、「総務大臣会合」、「政府・政党ヒアリング」等のカテゴリに区分し、写真を添えて活動概要及び関係資料を公開した。

ウ 政策ニュース

国の政策の情報を「予算編成」、「地方分権」、「地方税財政」、「地方自治制度」、「災害対策」、「議員年金制度」、「農林水産業」、「環境保全」、「過疎対策」、「社会保障」、「福祉・医療」、「教育・文化」、「地域消防」、「国土・交通」、「豪雪対策」、「離島振興」等のカテゴリに区分し、その概要及び関係資料（会員専用ページ）を公開した。

エ 情報閲覧システム

会員専用ページにおいて、国の重点施策、予算編成情報、地方行財政関係資料など、本会において入手した資料を「政策情報」、「予算情報」、「地方自治法第 263 条の 3 に基づく情報提供」に分類し公開した。

オ 調査・研究事業の結果報告

「第 64 回町村議会実態調査の結果の概要」など本会が行った調査・研究事業の成果物を公開した。

カ 表彰事業の結果報告

自治功労者表彰の概要のほか、町村議会表彰を受けた町村議会の事績、広報コンクールの入選団体の広報紙及びその審査講評等を公開した。

② 町村議会に関するデータベースの充実

ア 町村議会クイック Navi

ウェブ上のシステムにより各町村の概況（基本情報）及び議会の構成・議会活性化の取組み状況を収集してデータベース化し、一般公開した。

イ 意見書・決議検索システム

ウェブ上のシステムにより、各町村議会で可決された「意見書」・「決議」の情報を収集してデータベース化し、会員専用ページで公開した。

2 町村議会振興事業

町村議会の運営に関する助言を行うとともに、地方議会制度を中心とした地方自治制度全般にわたる調査・研究を進め議会の活性化に寄与した。

また、町村議会議員及び町村議会職員等の意識改革、能力向上を図るため各種研修会を開催した。

(1) 議会運営に関する助言

町村議会の運営等に関する疑義照会等に対し、適宜適切に助言を行った。

(2) 調査事業

① 第64回町村議会実態調査

平成30年7月1日（活動調査については平成29年1月1日から平成29年12月31日）を基準日として、全ての町村議会を対象に、議会の組織・運営、議員報酬、議会活動等の実態を把握し、議会の活性化に資する基礎資料を得るため、各町村議会及び各都道府県町村議会議長会の協力のもと、実態調査システムを活用して調査を行い、平成31年2月に調査結果を公表した。

(3) 研究事業

① 町村議会議員の議員報酬等のあり方に関する検討

平成29年度に設置した、学識者3名（江藤俊昭山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授、牛山久仁彦明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授、長野基首都大学東京都市環境学部准教授）による「町村議会議員の議員報酬に関するあり方検討委員会」を、平成30年5月25日、7月17日、9月7日、12月4日、平成31年1月29日の計5回開催して、町村議会議員の議員・議会活動の実態を検証するとともに、町村議会議員に相応しい議員報酬のあり方を検討した。

また、同委員会による検討の結果を「町村議会議員の議員報酬等のあり方 最終報告」として、平成31年3月12日に公表した。

② 町村議会の制度・運営に関する検討

全国9ブロックの代表者で構成する「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」を平成30年5月29日、7月18日、10月23日、平成31年2月5日の計4回開催し、議会関係要望の審議及び関係規則の改正等についての検討を行った。

また、検討委員会の開催に先立ち、全国町村議会議長会事務総長及び委員の所属する都道府県町村議会議長会事務局長をもって組織する幹事会を平成30年4月11日、7月4日、10月3日、平成31年1月23日の計4回開催し、委員会における検討事項の調査を行った。

③ 地方議会運営の実務に関する研究

全国9ブロックの実務担当者からなる「地方議会運営の実務検討委員会」を平成30年4月10日、7月3日、10月2日、平成31年1月22日の計4回開催し、議会の運営等に関し、新しい事例・解釈・疑義等についての調査研究を行った。

(4) 研修事業

① 研修会の開催

ア 都道府県職員研修会

平成30年4月17日から18日にかけて、全国町村議員会館において、約80人の都道府県町村議会議長会事務局職員の参加を得て、「都道府県職員研修会」を開催し、コミュニケーションに関する研修を行った。

イ 町村議会議長・副議長研修会

平成30年5月28日、東京国際フォーラム・ホールAにおいて、約1,800人の町村議会議長・副議長等の参加を得て、「平成30年度町村議会議長・副議長研修会」を開催した。研修科目は次のとおり。

- ・「町村議会議員の議員報酬等のあり方 中間報告(全国町村議会議長会)」
- ・「町村議会のあり方に関する研究会報告書(総務省)」
山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 江藤 俊昭 氏
- ・「議会の権能の使い道と議会の立ち位置の有効活用～小さな町議会の小さな挑戦～」
長崎県小値賀町議会議長 立石 隆教 氏
- ・「住民に向き合った議会運営と広報紙づくりを実践」
福岡県大刀洗町議会議長 山内 剛 氏
- ・「議会活性化への取り組み～住民から期待される議会を目指して～」
徳島県那賀町議会議長 古野 司 氏
徳島県那賀町議会 議会改革調査特別委員会委員長 柏木 岳 氏

ウ 町村議会広報クリニック

平成30年7月10日から12日の3日間、全国町村議員会館において、延べ600人の議会広報編集委員、議会事務局職員の参加を得て、「平成30年度町村議会広報クリニック」を開催した。

研修は分科会に分かれ、エディターの吉村潔氏、議会広報サポーターの芳野政明氏、グラフィックデザイナーの長岡光弘氏、「月刊総務」編集長の豊田健一氏並びに自治体広報広聴研究所代表の金井茂樹氏がそれぞれクリニックを行った。

エ 町村議会事務局職員研修会

平成30年7月26日、ホテルルポール麴町において、約250人の町村議会事務局職員の参加を得て、「平成30年度町村議会事務局職員研修会」を開

催した。研修科目は次のとおり。

- ・「人口減少時代のまちづくり」

作新学院大学名誉教授 橋立 達夫 氏

- ・「議員との円滑なコミュニケーション～アサーティブ・トレーニング～」

特定非営利活動法人アサーティブジャパン専属講師 竹崎 かずみ 氏

- ・「議会事務局職員の心得 ～議会のエキスパートになろう！～」

新潟県立大学国際地域学部准教授 田口 一博 氏

オ 町村議会広報研修会

平成 30 年 10 月 9 日から 10 日にかけて、シェーンバッハ・サボーにおいて、約 950 人の議会広報編集委員、議会事務局職員の参加を得て、「平成 30 年度町村議会広報研修会」を開催した。研修科目は次のとおり

- ・「読み手に伝わる文章の書き方」

朝日新聞メディアプロダクション 校閲事業部長 前田 安正 氏

- ・「デザインので、もっと伝わる議会広報誌に」

株式会社コンセント アートディレクター 筒井 美希 氏

- ・「町村議会広報全国コンクール最優秀賞及び優秀賞（総合 2 位）作に見る光彩を放つ編集力」

グラフィックデザイナー 長岡 光弘 氏

カ 第 62 回町村議会議長全国大会特別講演

平成 30 年 11 月 21 日、NHK ホールにおいて開催された「第 62 回町村議会議長全国大会」終了後、「激動の 21 世紀をどう生き抜くか～中・日・朝鮮半島情勢と日米同盟～」と題して、ジャーナリストの手嶋龍一氏による特別講演を行った。

② 月刊誌「地方議会人」の編集

市町村議会議員向けの情報誌・研修誌である「地方議会人」を全国市議会議長会と合同編集し、編集内容の充実を図るとともに、普及促進に努めた。

なお、平成 30 年度の購読部数は 65,523 部（町村議会関係 48,773 部、市議会関係 11,224 部、その他 5,526 部）となっている。

③ 都道府県町村議会議長会主催の研修会支援

都道府県町村議会議長会主催の研修会に講師を斡旋したほか、議会運営等に係る説明者として職員を派遣した。

3 表彰事業

町村議会全体の活性化に資するため、永らくそれぞれの地域の福祉向上と振興発展に寄与された町村議会議員及びその関係者並びに他の範となる活動を行っている町村議会等を平成 31 年 2 月 6 日の第 70 回定期総会において表彰した。

また、本会役員、都道府県町村議会議長会会長、特定議長会会長等が退任された際に、在職中の功績に報いるため感謝状を贈呈した。

(1) 町村議会議員及び町村議会等の表彰

① 自治功労者表彰

議会活動等を通じ地方自治の進展のために大きな役割を果たしていると認められる町村議会議員、系統町村議会議長会事務局職員並びに町村議会事務局職員等自治功労者 1,077 名を表彰した。

ア 都道府県会長 3 年以上在職者	2 名
イ 町村議会議長 7 年以上在職者	78 名
ウ 町村議会議員 50 年以上在職者	0 名
エ 町村議会議員 27 年以上在職者	195 名
オ 町村議会議員 15 年以上在職者	758 名
カ 町村議会議員として特に顕著なる功労のあった者	40 名
キ 系統町村議会議長会事務局長 10 年以上在職者	1 名
ク 系統町村議会議長会事務局職員 15 年以上在職者	0 名
ケ 町村議会事務局長 10 年以上在職者	1 名
コ 町村議会事務局職員 15 年以上在職者	2 名

② 町村議会表彰

町村議会として他の範とするに足ると認められる町村議会を都道府県町村議会議長会の推薦に基づき、表彰審査会で審査し表彰した。

また、これらの中から、表彰審査会が選考した特に顕著な事績があると認められる町村議会を特別に表彰した。

ア 町村議会特別表彰	3 町村議会
イ 町村議会表彰	26 町村議会

表彰審査会委員は次のとおり。

委員長 松本 克夫 氏 (ジャーナリスト)

委員 内貴 滋 氏 (帝京大学教授)

委員 江藤 俊昭 氏 (山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授)

③ 町村議会広報表彰

住民と議会の意思疎通を図り、相互信頼を培うために重要な役割を果たしている町村議会広報紙の編集技術と紙面の更なる充実に資するため、第 32 回町

村議会広報全国コンクールを実施し、全国から応募のあった 279 紙の中から広報審査会において優秀作品を選考し、これを編集した町村議会を表彰した。

ア 入選	10 町村議会
イ 表紙写真賞	3 町村議会
ウ 奨励賞	8 町村議会

広報審査会委員は次のとおり。

委員長	山田 貞雄 氏	(国立国語研究所専門職員)
委員	長岡 光弘 氏	(グラフィックデザイナー)
委員	芳野 政明 氏	(議会広報サポーター)
委員	吉村 潔 氏	(エディター)

(2) 役員等への感謝状

① 役員への感謝状

ア 会長	0 名
イ 副会長	1 名
ウ 理事	3 名
エ 監事	0 名

② 都道府県会長等への感謝状

ア 都道府県議長会会長	9 名
イ 特定議長会会長等	1 名
ウ 都道府県議長会事務局長	5 名

4 会議の開催等

会務の円滑な運営のため、総会、都道府県会長会、理事会及び連絡調整会議を開催した。

更に、予算の適正な執行及び経理の正確な処理がなされているかを検査するため監事による監査を実施した。

(1) 総会

① 第 70 回定期総会

ア 日 時 平成 31 年 2 月 6 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 表 彰

- ・ 自治功労者表彰
- ・ 町村議会表彰
- ・ 町村議会広報表彰（第 33 回町村議会広報全国コンクール）

エ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（市原重光理事、仲澤太郎監事を選任）

(2) 都道府県会長会

① 平成 30 年度第 1 回

ア 日 時 平成 30 年 5 月 29 日

イ 場 所 ホテルモントレ仙台「翠鳴館」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（高村副会長、貝阿彌理事、福田監事を選任）
- ・ 第 2 号 平成 29 年度事業報告（承認）
- ・ 第 3 号 平成 29 年度収支決算（承認）
- ・ 第 4 号 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立に関する決議（決定）
- ・ 第 5 号 議員のなり手不足に関する重点要望検討項目（決定）

② 平成 30 年度第 2 回

ア 日 時 平成 30 年 7 月 19 日

イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」

ウ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（土屋博理事、宮嶋三郎理事、市原重光監事を選任）
- ・ 第 2 号 平成 30 年 7 月豪雨災害に関する緊急要望（決定）
- ・ 第 3 号 平成 31 年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）

③ 平成 30 年度第 3 回

ア 日 時 平成 30 年 10 月 24 日
イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」
ウ 講 演 「地方税制の現状と課題」
総務省自治税務局長 内藤 尚志 氏

エ 議 案

- ・ 第 1 号 役員の補欠選任（杉浦正省副会長を選任）
- ・ 第 2 号 第 62 回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
- ・ 第 3 号 第 62 回町村議会議長全国大会の運営（決定）
- ・ 第 4 号 「標準」町村議会傍聴規則の一部改正（決定）
- ・ 第 5 号 町村議会の運営に関する基準の一部改正（決定）
- ・ 第 6 号 平成 31 年度会費の基本的な考え方（決定）
- ・ 第 7 号 平成 31 年度会議等予定（決定）

④ 平成 30 年度第 4 回

ア 日 時 平成 31 年 2 月 6 日
イ 場 所 全国町村議員会館「大会議室」
ウ 議 案
・ 第 1 号 平成 31 年度事業計画（決定）
・ 第 2 号 平成 31 年度収支予算（決定）
・ 第 3 号 政務活動費の透明性の確保（決定）
エ 講 演 「町村議会議員の議員報酬等のあり方」最終報告
山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授 江藤 俊昭 氏

(3) 理事会

① 平成 30 年度第 1 回

ア 日 時 平成 30 年 5 月 11 日
イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」
ウ 議 案
・ 第 1 号 平成 29 年度事業報告（決定）
・ 第 2 号 平成 29 年度収支決算（決定）
・ 第 3 号 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立に関する決議（決定）
・ 第 4 号 議員のなり手確保に関する重点要望検討項目（継続審議）
・ 第 5 号 宮城県仙台市で開催する都道府県会長会の運営（決定）

② 平成 30 年度第 2 回

ア 日 時 平成 30 年 5 月 29 日
イ 場 所 ホテルモンテレ仙台「リリー」

ウ 議 案

- ・ 第1号 議員のなり手確保に関する重点要望検討項目（決定）
- ・ 第2号 都道府県会長会日程（決定）

③ 平成30年度第3回

ア 日 時 平成30年7月18日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 事務総長の再任（決定）
- ・ 第2号 平成30年7月豪雨災害に関する緊急要望（決定）
- ・ 第3号 平成31年度国の予算編成並びに施策に関する要望（決定）
- ・ 第4号 第62回町村議会議長全国大会の開催（決定）
- ・ 第5号 都道府県会長会日程（決定）

④ 平成30年度第4回

ア 日 時 平成30年10月23日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 第62回町村議会議長全国大会の提出案件（決定）
- ・ 第2号 第62回町村議会議長全国大会の運営（決定）
- ・ 第3号 「標準」町村議会傍聴規則の一部改正（決定）
- ・ 第4号 町村議会の運営に関する基準の一部改正（決定）
- ・ 第5号 平成31年度会費の基本的な考え方（決定）
- ・ 第6号 平成31年度会議等予定（決定）
- ・ 第7号 都道府県会長会日程（決定）
- ・ 第8号 相談役の委嘱（決定）

⑤ 平成30年度第5回

ア 日 時 平成30年11月29日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成31年度予算編成方針（決定）
- ・ 第2号 平成31年度政府予算編成対策本部の設置（決定）

⑥ 平成30年度第6回

ア 日 時 平成31年2月5日

イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

ウ 議 案

- ・ 第1号 平成31年度事業計画（決定）
- ・ 第2号 平成31年度収支予算（決定）
- ・ 第3号 政務活動費の透明性の確保（決定）
- ・ 第4号 平成30年度表彰（決定）
- ・ 第5号 第70回定期総会の次第及び運営（決定）
- ・ 第6号 都道府県会長会日程（決定）

(4) 連絡調整会議

① 平成30年度第1回

ア 日時 平成30年4月11日

イ 場所 全国町村議員会館「第1会議室」

ウ 講演 「まち・ひと・しごと創生の動向等」

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官 島田 勝則 氏

エ 協議

- ・ 1 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立に関する決議（案）
- ・ 2 議員のなり手確保に関する重点要望項目（案）

② 平成30年度第2回

ア 日時 平成30年7月4日

イ 場所 全国町村議員会館「第1会議室」

ウ 協議

- ・ 1 平成31年度国の予算編成並びに施策に関する要望（案）

③ 平成30年度第3回

ア 日時 平成30年10月3日

イ 場所 全国町村議員会館「第1会議室」

ウ 協議

- ・ 1 第62回町村議会議長全国大会の提出案件
- ・ 2 第62回町村議会議長全国大会の運営（案）
- ・ 3 「標準」町村議会傍聴規則の一部改正（案）
- ・ 4 町村議会の運営に関する基準の一部改正（案）
- ・ 5 平成31年度会費の基本的な考え方（案）
- ・ 6 平成31年度会議等予定（素案）

④ 平成30年度第4回

ア 日時 平成31年1月23日

イ 場所 全国町村議員会館「第1会議室」

ウ 協 議

- ・ 1 平成 31 年度事業計画（案）
- ・ 2 平成 31 年度収支予算（案）
- ・ 3 第 70 回定期総会の次第及び運営（案）
- ・ 4 政務活動費の透明性の確保

(5) 監査

① 平成 29 年度決算監査

- ア 日 時 平成 30 年 5 月 10 日
イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

② 平成 30 年度中間監査

- ア 日 時 平成 30 年 11 月 28 日
イ 場 所 全国町村議員会館「役員室」

(6) 現地調査

① 熊本地震に係る復興状況調査

熊本地震からの復興状況に係る現地調査として、意見交換及び視察を行った。

- ・ 日 時 平成 30 年 9 月 28 日
- ・ 視察者 櫻井正人会長、川上守副会長
- ・ 視察地 熊本県益城町及び西原村
- ・ 面会者 西村博則益城町長、稲田忠則益城町議会議長、内田安弘西原村副村長、宮田勝則西原村議会議長、山下一義西原村議会副議長

② 先進議会調査

議会の活性化に資する先進的な取り組みを行っている議会の現地調査として、意見交換及び視察を行った。

ア 鳥取県若桜町議会

- ・ 日 時 平成 31 年 3 月 26 日
- ・ 視察者 櫻井正人会長
- ・ 面会者 川上守若桜町議会議長、前任孝行若桜町議会副議長

イ 鳥取県日南町議会

- ・ 日 時 平成 31 年 3 月 27 日
- ・ 視察者 櫻井正人会長
- ・ 面会者 村上正広日南町議会議長、福田稔日南町議会副議長